

2022年5月9日～8日

世論調査 (NHK、JNN)

岸田内閣「支持」55% 「不支持」23% NHK 世論調査

NHK2022年5月9日 19時00分

NHKの世論調査によりますと、岸田内閣を「支持する」と答えた人は、先月より2ポイント上がって55%だったのに対し、「支持しない」と答えた人は、先月と変わらず23%でした。

NHKは、今月6日から3日間、全国の18歳以上を対象にコンピューターで無作為に発生させた固定電話と携帯電話の番号に電話をかける「RDD」という方法で世論調査を行いました。

調査の対象となったのは2191人で、55%にあたる1214人から回答を得ました。

岸田内閣を「支持する」と答えた人は先月より2ポイント上がって55%だったのに対し、「支持しない」と答えた人は、先月と変わらず23%でした。

支持する理由では、「他の内閣より良さそうだから」が43%、「支持する政党の内閣だから」が21%、「人柄が信頼できるから」が18%などとなりました。

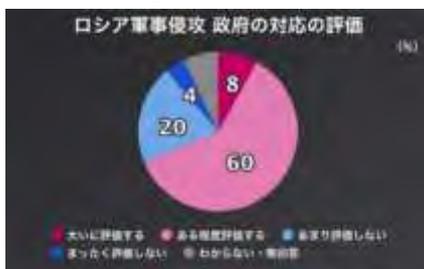
支持しない理由では、「政策に期待が持てないから」が37%、「実行力がないから」が27%、「支持する政党の内閣でないから」が18%などでした。

そのほかの質問

ロシア軍事侵攻 政府の対応の評価

ロシアのウクライナへの軍事侵攻に対する日本政府のこれまでの対応をどの程度評価するか聞きました。

「大いに評価する」が8%、「ある程度評価する」が60%、「あまり評価しない」が20%、「まったく評価しない」が4%でした。



ロシアの外交官ら追放措置の評価

ロシアに対する制裁措置として、政府が、日本に駐在するロシア大使館の外交官など8人を国外に追放したことについて、「大いに評価する」が18%、「ある程度評価する」が45%、「あまり評価しない」が21%、「まったく評価しない」が6%でした。



物価上昇の緊急対策の評価

ウクライナ情勢にともなう物価の上昇を受けて、政府は石油元売り業者への補助金の拡充や低所得の子育て世帯への給付金の支給などを盛り込んだ緊急対策を決定しました。これらの対策を

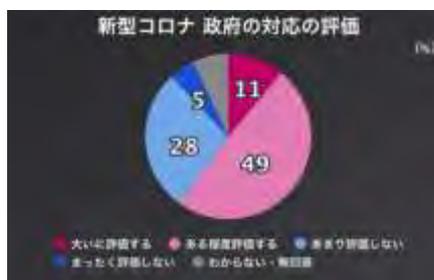
どの程度評価するか聞きました。

「大いに評価する」が11%、「ある程度評価する」が46%、「あまり評価しない」が28%、「まったく評価しない」が7%でした。



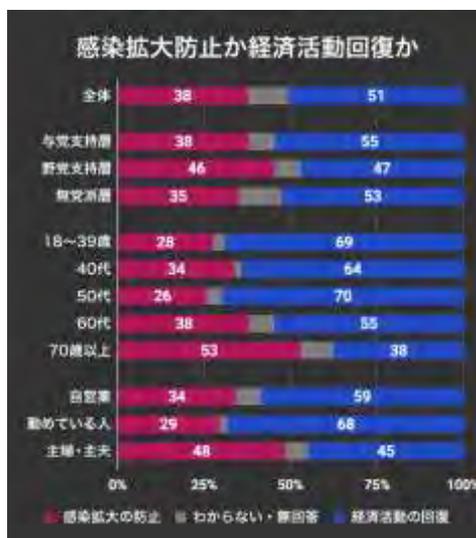
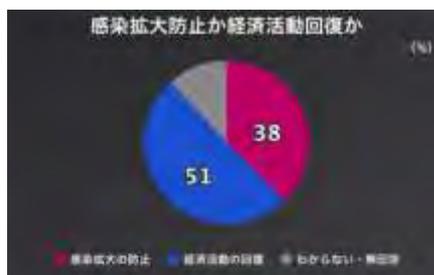
新型コロナ 政府の対応の評価

新型コロナウイルスをめぐる政府のこれまでの対応を、どの程度評価するか尋ねたところ、「大いに評価する」が11%、「ある程度評価する」が49%、「あまり評価しない」が28%、「まったく評価しない」が5%でした。



感染拡大防止か経済活動回復か

新型コロナウイルスの対策で、今、政府に優先して取り組んでほしいのは「感染拡大の防止」か、「経済活動の回復」かを聞いたところ、「感染拡大の防止」が38%、「経済活動の回復」が51%でした。



新型コロナウイルスの対策で政府に優先して取り組んでほしいことを支持政党別に見ますと、与党支持層と無党派層では「経済活動の回復」が半数を超え、「感染拡大の防止」を上回っています。

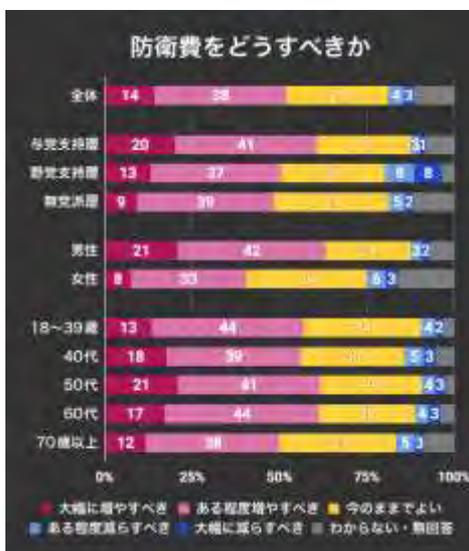
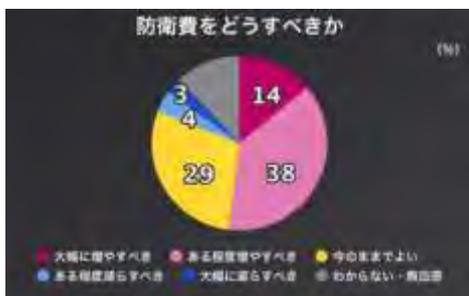
一方、野党支持層では、ほぼ同じ割合でした。

年代別に見ますと、70歳以上では、「感染拡大の防止」が半数を超えましたが、60代以下は、いずれも「経済活動の回復」が「感染拡大の防止」を上回り、特に、30代以下と50代でおよそ70%と多くなりました。

また、職業別に見ますと、主婦・主夫では「感染拡大の防止」と「経済活動の回復」がともに40%台で並んでいますが、自営業の人では「経済活動の回復」が59%、勤めている人では68%を占め、「感染拡大の防止」を上回っています。

防衛費をどうすべきか

防衛費をどのようにすべきか尋ねたところ、「大幅に増やすべき」が14%、「ある程度増やすべき」が38%、「今のままでよい」が29%、「ある程度減らすべき」が4%、「大幅に減らすべき」が3%でした。



支持政党別に見ますと、防衛費を「大幅に増やすべき」と答えた人の割合は、与党支持層で20%と、野党支持層の13%や無党派層の9%よりも高くなりました。

また、男女別で見ますと、「大幅に増やすべき」は男性が21%に対し、女性は8%、「ある程度増やすべき」は男性が42%に対し、女性は33%で、それぞれ男性のほうが多くなりました。

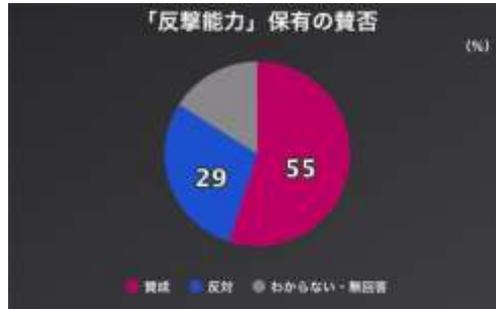
一方、「今のままでよい」は、女性が34%で男性の24%を上回っています。

年代別では、「大幅に増やすべき」と答えた人は、50代で21%とほかの年代よりもやや高くなっています。

「反撃能力」保有の賛否

弾道ミサイルなどによる攻撃に対処するため、自民党は、日本が敵のミサイル発射基地や指揮統制機能などを破壊する「反撃能力」を持つべきだとしています。

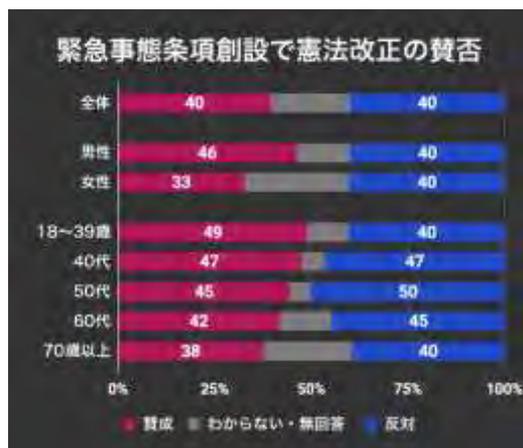
こうした能力を持つことについて「賛成」が55%、「反対」が29%、「わからない、無回答」が16%でした。



緊急事態条項創設で憲法改正の賛否

大規模な災害やテロなどの緊急事態が発生したときに、政府の権限を一時的に強めたり、国会議員の任期を延長したりする「緊急事態条項」を憲法を改正して加えるべきだという意見があります。これに対し、憲法を改正しなくても今の法律で対応できるという意見もあります。

憲法を改正して「緊急事態条項」を設けることの賛否を尋ねたところ、「賛成」が40%、「反対」が40%、「わからない、無回答」が20%でした。



憲法を改正して「緊急事態条項」を設けることの賛否を男女別に見ますと、「反対」は男女ともに40%だった一方、「賛成」と答えた人の割合は男性が46%で女性の33%を上回りました。また、女性では「わからない、無回答」が27%と多くなっています。

年代別で見ますと、いずれの年代も「賛成」と「反対」で意見が分かれています。若いほど「賛成」が多くなり、30代以下では「賛成」が49%となっています。

赤字の地方路線をどうすべきか

鉄道の地方路線で赤字で存続が危ぶまれる路線が増えたため、国は廃線にすることも視野に議論を進めています。こうした路線をどうすべきか聞きました。

「国や自治体が財政支援をして維持すべき」が44%、「廃線にして、バスなどに切り替えるべき」が44%

各党の支持率は NHK 世論調査



各党の支持率です。

「自民党」が39.8%、「立憲民主党」が5.0%、「公明党」が2.7%、「日本維新の会」が3.5%、「国民民主党」が1.2%、「共産党」が2.7%、「れいわ新選組」が0.5%、「社民党」が0.4%、「NHK党」が0.1%、「特に支持している政党はない」が36.2%でした。

【速報】マスク着用「一律の推奨を維持すべき」75% JNN 世論調査



TBSテレビ 2022年5月8日(日) 23:41

新型コロナウイルス対策として日本ではマスクの着用が一律で推奨されていますが、このマスクの着用について「一律の推奨を維持すべき」だと思う人が75%、「一律の推奨は見直すべき」だと思う人が21%であることがこの土日にいった JNN の世論調査で分かりました。

欧米や韓国などでは感染状況を踏まえ、マスクの着用義務の撤廃や緩和の動きが広がっていますが、日本では政府や専門家の間でも「新型コロナ対策にはマスクの着用が極めて重要」などとして、「脱マスク」には慎重な意見が相次いでいます。

【調査方法】 固定・携帯電話による聞き取り (RDD方式)
全国18歳以上の男女2462人〔固定1045人, 携帯1417人〕
有効回答1223人 (49.7%) 〔固定608人, 携帯615人〕
(58.2%) (43.4%)

【速報】新型コロナ水際対策「緩和すべき」48% JNN 世論調査



TBSテレビ 2022年5月8日(日) 22:57

新型コロナウイルスの水際対策について「緩和すべき」と思う人が48%、「緩和すべきではない」と思う人が38%であることがこの土日にいった JNN の世論調査で分かりました。

日本の水際対策をめぐっては岸田総理は6月には他のG7=主要7か国並みに円滑な入国が可能となるよう大幅に緩和する考えを表明しています。

政府は4月から1日あたりの入国者数の上限を1万人に緩和していますが、依然として観光客の入国を認めておらず、海外か

ら「厳しすぎる」との指摘が上がっていて、複数の政府関係者によりますと、現在認められていない観光目的の外国人の入国についても、6月をめどに行動が管理できる団体旅行から認める方向で調整しているということです。

政府はゴールデンウィーク後の感染状況を見極めながら慎重に判断する方針ですが、感染拡大が抑えられていけば6月から段階的に拡大していきたい考えです。

【調査方法】 固定・携帯電話による聞き取り (RDD方式)
全国18歳以上の男女2462人〔固定1045人, 携帯1417人〕
有効回答1223人 (49.7%) 〔固定608人, 携帯615人〕 (58.2%) (43.4%)

あす韓国新政権誕生 日韓関係の改善「期待」44% 「期待せず」46% JNN 世論調査



TBSテレビ 2022年5月9日(月) 01:41

あす(10日)、韓国では尹錫悦氏が新たな大統領に就任し、新政権を発足させますが、日韓関係の改善に繋がるか、この土日に JNN が世論調査を行ったところ「期待している」が44%、「期待していない」が46%という結果となりました。

冷えこんだ日韓関係の改善に意欲を示す韓国側は、大統領就任式への岸田総理の出席に期待を寄せていましたが就任式に岸田総理は出席せず、代わりに林外務大臣が出席する予定です。

政府関係者は、日韓関係の改善には「まず徴用工問題の解決が先だ」としています。

【調査方法】 固定・携帯電話による聞き取り (RDD方式)
全国18歳以上の男女2462人〔固定1045人, 携帯1417人〕
有効回答1223人 (49.7%) 〔固定608人, 携帯615人〕
(58.2%) (43.4%)